

物流戦略

トップに聞く

倉庫会社94社で設立された東京団地倉庫（高橋久夫社長、東京都江東区）は都内4力所（平和島、板橋、足立、葛西）に倉庫（事業所）を配置し、総保管面積は49万5千平方メートルに及ぶ。倉庫準大手出身の高橋社長（65）は「いつまでも物流施設の賃貸会社であっていいわけがない。これからは物流業務支援会社に生まれ変わり、役割を果たしていきたい」と力を込める。

——将来に向けたビジョン 2015年10月、当社も入ってきた。の役員15人がおおよそ1年間、議論を重ね、「中長



東京団地倉庫社長

高橋 久夫氏

期経営指針」をまとめ上げた。現在、この指針に沿い、事業計画の中にどう落とし込んでいくか、最終検討を行っている。10月には創立50周年式典を開催するが、それまでに株主など関係先の「承認」を得たい。指針は設立以来の役割・使命を再確認し、これからの50年

につなげていくものだ。——指針で示されたことは何か。当社の使命は設立以来変わらぬ。「倉庫業を営むに資する安全性と利便性に優れた施設とサービスを、競争力のある賃料で提供していくことだ。しかし、施設の老朽化が進む中、運用制度の硬直

——社員意識も変わらねばならない、と。通常の会社であれば売り上げや利益目標などがめ、目標管理や成果主義を採り入れた新人事制度を導入した。団地倉庫ならではの企業文化をつくるためにも、人材育成が重要だ。一方、会議

これまでは社員の大半が中途入社だったが、来春から新卒の採用を行うことにした。また、社員の働きがい保証するため、目標管理や成果主義を採り入れた新人事制度を導入した。団地倉庫ならではの企業文化をつくるためにも、人材育成が重要だ。一方、会議

役割・使命を再確認

化や時代の要請にそぐわない施設も出てきている。取り組むべき課題として挙げられたのは既存事業所の再整備、施設運営ルールの整備、共同運営のメリット追及、更には、これからの会社運営の在り方などだ。

売り上げは毎年ほとんど変わらない。社員のベクトルが一致するならば、社員の発展はもとより、テナントや株主に対しての利益還元も想像を超えるものとなるはずだ。——どんな会社であつても「人材」に尽きる。4月からスタートして

のスタイルは午前9時スタートの常務会を8時から、一般的な会議も最長1時間以内とした。——ホームページ（HP）を刷新した。現在、創立50周年の特別ページを設けている。

既存事業所整備が課題

り、毎月テーマを替えながら公開している。最近では月間1万件近いアクセスがある。当社の事業内容や歴史、物流の大切さなどを一人でも多くの人々が理解してくればありがたい。

——施設の建て替えは大事業となる。当社は都内の物流適地に四つの倉庫（事業所）を構えているという、大きな強みを持つ。この4倉庫はいずれも優良な資産だ。これからも倉庫各社が、社会的インフラとしての物流機能を發揮できるようにしなければならぬ。単なる倉庫施設提供会社ではなく、物流業務支援会社」としての役割を自覚しながら、一丸となって進んでいく。

文 高木明
写真 土屋太郎

たかはし・ひさお 1951年3月生まれ、東京都出身。75年明治大学商学部卒業、辰巳倉庫（現ヤマタネ）入社。2001年物流本部関東支店営業部長、07年取締役国際本部長兼海外引越営業部長。14年6月から現職。

◆会社メモ ◆ 1966年8月倉庫94社による共同出資会社「東京団地倉庫建物」設立。73年5月東京団地倉庫に社名変更。70年6月平和島、73年8月板橋、77年5月足立、85年10月葛西事業所を相次いで開設。主力は不動産賃貸業で、総保管面積は48万平方メートル。2006年平和島倉庫が物流総合効率化法に基づき「総合効率化計画」に認定。資本金45億1310万円、社員数40人。